



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,531	0.2	45	68.3	47	66.6	24	77.5
29年3月期第2四半期	3,523		144		142		107	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.57	
29年3月期第2四半期	15.83	

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期は連結業績を開示していましたが、平成29年第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,830	1,833	47.9
29年3月期	3,737	1,884	50.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,833百万円 29年3月期 1,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.00	11.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	5.0	260	46.9	260	46.8	180	48.5	26.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,044,000 株	29年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	243,938 株	29年3月期	243,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,800,062 株	29年3月期2Q	6,800,062 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において当社は、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)を2019年3月末までに月間1,000万部(VC※契約先発行を含む)発行することを目標として、積極的に拠点を開設しました。前年度末(3月31日)に当社としては初めて京都府に拠点を開設した後、静岡県(5月)、奈良県(8月)、和歌山県(9月)において、各県下で初となる当社拠点を開設したほか、9月において長野県に2拠点、埼玉県に1拠点、追加的に開設しました。当社拠pointsの拡充及びVC契約の新規加盟により地域フリーマガジンは、9月末において31都道府県(前年同期末は26道府県)、月間総発行部数848万部(同32.5%増)となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここと®』(以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン)は4県、総発行部数23.5万部となりました。その結果、広告受注は順調に伸長し、売上高は3,531,745千円(前年同期比0.2%増)、売上総利益は1,679,824千円(前年同期比1.5%増)となりました。

経費面では、第1四半期決算短信並びに平成29年10月6日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」で記載いたしましたとおり、夏期のインセンティブ付与や新規創刊準備等に伴う人員増等により人件費が増加し、販売費及び一般管理費は1,634,055千円(前年同期比8.1%増)となりました。また、創刊から一定期間においては、売上額(広告売上)に比べて印刷や配布等にかかる固定的費用(原価)が高くなるため、販管費の増加と相まってメディア事業の利益率が一時的に低下しました。その結果、利益面では、営業利益は45,768千円(前年同期比68.3%減)、経常利益は47,813千円(前年同期比66.6%減)、四半期純利益は24,258千円(前年同期比77.5%減)となりました。

a. メディア事業

メディア事業は、当第2四半期累計期間において、以下の地域フリーマガジン4誌を新たな配布エリアに創刊いたしました。

第1四半期 わたいろくらぶ(静岡県磐田市、月間発行部数40,000部)

第2四半期 ちるくらぶ(愛知県知立市、同28,700部)

カヤット(愛知県弥富市・蟹江町・飛島村、同28,000部)

墨田フリモ(東京都墨田区、同55,000部)

また、事業譲受により、以下の地域フリーマガジン3誌につき直営といたしました。

第1四半期 ぐってい(京都府京田辺市・八幡市欽明台・美濃山エリア、月間発行部数38,000部)

第2四半期 まいなあが(和歌山県岩出市・紀の川市、同37,300部 ※発行は10月より)

らくり(和歌山県和歌山市、同74,000部 ※発行は10月より)

これらの結果、メディア事業における広告売上高は2,614,566千円(前年同期比9.4%増)となりました。

次に、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は136,235名(前年同期比6.7%増)、掲載店舗数は32,237件(前年同期比10.9%増)となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインターネットを融合した新たな広告(IoP: Internet of Paper)への取り組みとして、スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR®」を無料配布しております。8月に当「フリモAR®」の大幅なバージョンアップを実施し、従来のARに加えVR(バーチャルリアリティ)、全方位動画にも対応致しました。アプリダウンロード数は63,141件(前年同期比62.0%増)となっており、広告の付加価値拡大に加え当サービス自体の販売などにより次世代の収益とすべく注力しております。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、当社のフリーマガジンを中心とした自社媒体の提案営業にシフトし、メディア事業との統合を図りつつあります。その流れから当事業年度は人的リソースを大幅にメディア事業に異動いたしました。このこともあり、売上高は917,178千円(前年同期比19.2%減)となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト(C-side)の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

(注) 発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成29年9月末現在

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当社の当第2四半期会計期間末の総資産は、3,830,428千円(前事業年度末から92,448千円の増加)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が135,791千円減少したものの、現金及び預金が94,832千円、土地が66,993千円、建物及び構築物(純額)が45,168千円及び仕掛品が15,707千円増加したこと等によるものです。

負債は、1,997,147千円(前事業年度末から143,313千円の増加)となりました。これは主に未払法人税等が43,083千円減少したものの、買掛金が77,777千円、長期借入金が62,230千円及び未払費用が32,455千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,833,281千円(前事業年度末から50,864千円の減少)となりました。これは主に利益剰余金が50,542千円減少したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は47.9%です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、413,721千円(前事業年度末から96,102千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、293,938千円(前年同期は127,884千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益を47,813千円(前年同期は163,322千円)計上し、売上債権の減少155,522千円及び仕入債務の増加72,869千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、148,584千円(前年同期は12,179千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の解約により249,500千円増加したものの、定期預金の預入により248,229千円、有形固定資産の取得により120,126千円及び無形固定資産の取得により21,363千円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、49,251千円(前年同期は18,909千円の支出)となりました。これは主に、長期借入により110,000千円増加したものの、配当金の支払により73,871千円、長期借入金の返済により49,656千円、短期借入金の返済により20,000千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績予想につきましては、平成29年10月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,870	1,200,702
受取手形及び売掛金	1,036,810	901,019
商品	9,256	8,715
仕掛品	1,497	17,204
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	33,931	44,158
その他	127,161	112,298
貸倒引当金	△11,674	△12,764
流動資産合計	2,303,582	2,272,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,525	280,694
土地	724,804	791,798
その他(純額)	81,919	71,295
有形固定資産合計	1,042,249	1,143,787
無形固定資産	113,132	126,345
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	68,302
差入保証金	193,556	197,128
その他	69,251	75,887
貸倒引当金	△52,276	△53,085
投資その他の資産合計	279,015	288,232
固定資産合計	1,434,397	1,558,366
資産合計	3,737,980	3,830,428

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638,813	716,590
短期借入金	470,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	100,453	98,567
未払金	44,683	50,657
未払費用	75,652	108,107
未払法人税等	89,432	46,348
賞与引当金	70,400	101,600
その他	144,655	149,591
流動負債合計	1,634,090	1,721,464
固定負債		
長期借入金	156,248	218,478
その他	63,496	57,205
固定負債合計	219,744	275,683
負債合計	1,853,834	1,997,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,394,488	1,343,946
自己株式	△15,802	△15,802
株主資本合計	1,877,786	1,827,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	6,037
評価・換算差額等合計	6,358	6,037
純資産合計	1,884,145	1,833,281
負債純資産合計	3,737,980	3,830,428

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,523,864	3,531,745
売上原価	1,868,235	1,851,920
売上総利益	1,655,629	1,679,824
販売費及び一般管理費	1,511,315	1,634,055
営業利益	144,313	45,768
営業外収益		
受取利息	393	246
受取配当金	635	633
受取賃貸料	6,472	6,377
その他	3,251	2,066
営業外収益合計	10,752	9,323
営業外費用		
支払利息	1,718	1,354
支払手数料	1,947	3,922
車両事故損失	4,699	1,987
和解金	3,000	-
その他	731	13
営業外費用合計	12,096	7,278
経常利益	142,968	47,813
特別利益		
投資有価証券売却益	15,509	-
抱合せ株式消滅差益	4,844	-
特別利益合計	20,354	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	163,322	47,813
法人税、住民税及び事業税	66,824	33,785
法人税等調整額	△11,172	△10,230
法人税等合計	55,651	23,555
四半期純利益	107,671	24,258

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	163,322	47,813
減価償却費	26,814	32,385
のれん償却額	2,638	2,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,305	1,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,204	31,200
受取利息及び受取配当金	△1,028	△879
支払利息	1,718	1,354
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△4,844	-
売上債権の増減額(△は増加)	51,103	155,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,347	△15,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,962	72,869
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,452	△808
その他	5,001	39,799
小計	218,167	368,754
利息及び配当金の受取額	973	967
利息の支払額	△1,756	△1,303
法人税等の支払額	△89,501	△74,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,884	293,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,548	△248,229
定期預金の払戻による収入	295,750	249,500
貸付金の回収による収入	10,000	1,529
有形固定資産の取得による支出	△30,577	△120,126
無形固定資産の取得による支出	△2,426	△21,363
差入保証金の差入による支出	△37,214	△6,379
投資有価証券の取得による支出	△4,688	△132
事業譲受による支出	△26,388	△3,703
その他	△4,083	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,179	△148,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	170,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△95,224	△49,656
リース債務の返済による支出	△16,020	△15,724
配当金の支払額	△67,664	△73,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,909	△49,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,795	96,102
現金及び現金同等物の期首残高	188,350	317,618
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,235	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,381	413,721

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,389,208	1,134,655	3,523,864	—	3,523,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,389,208	1,134,655	3,523,864	—	3,523,864
セグメント利益	301,209	182,396	483,606	△339,292	144,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティーから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,614,566	917,178	3,531,745	—	3,531,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,614,566	917,178	3,531,745	—	3,531,745
セグメント利益	303,999	133,686	437,686	△391,917	45,768

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。